

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

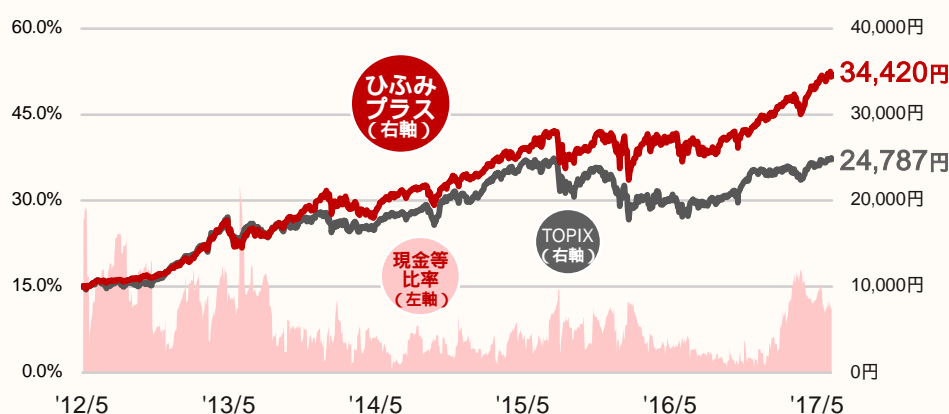
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年6月30日

当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

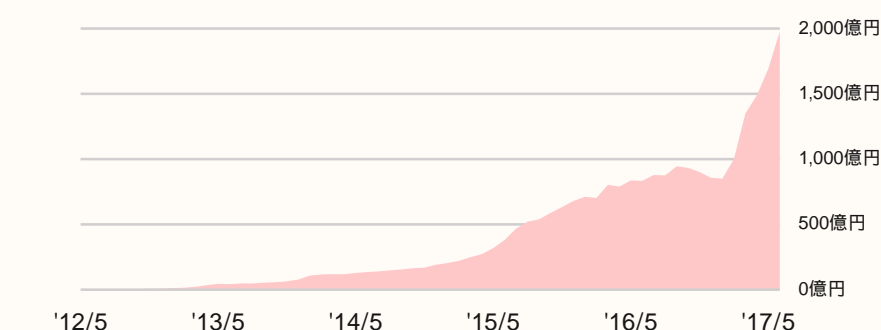
ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	1.4%	7.6%	18.0%	31.9%	68.2%	244.2%
TOPIX	3.0%	6.8%	7.4%	32.2%	35.7%	147.9%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	34,420円
純資産総額	1,978.3億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	2,685.3億円
組入銘柄数	160銘柄

市場別比率

東証一部	77.2%
東証二部	1.3%
マザーズ	3.6%
JASDAQ	4.0%
その他海外株	3.1%
現金等	10.9%
合計	100.0%

資産配分比率

国内株式	86.0%
海外株式	3.1%
現金等	10.9%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

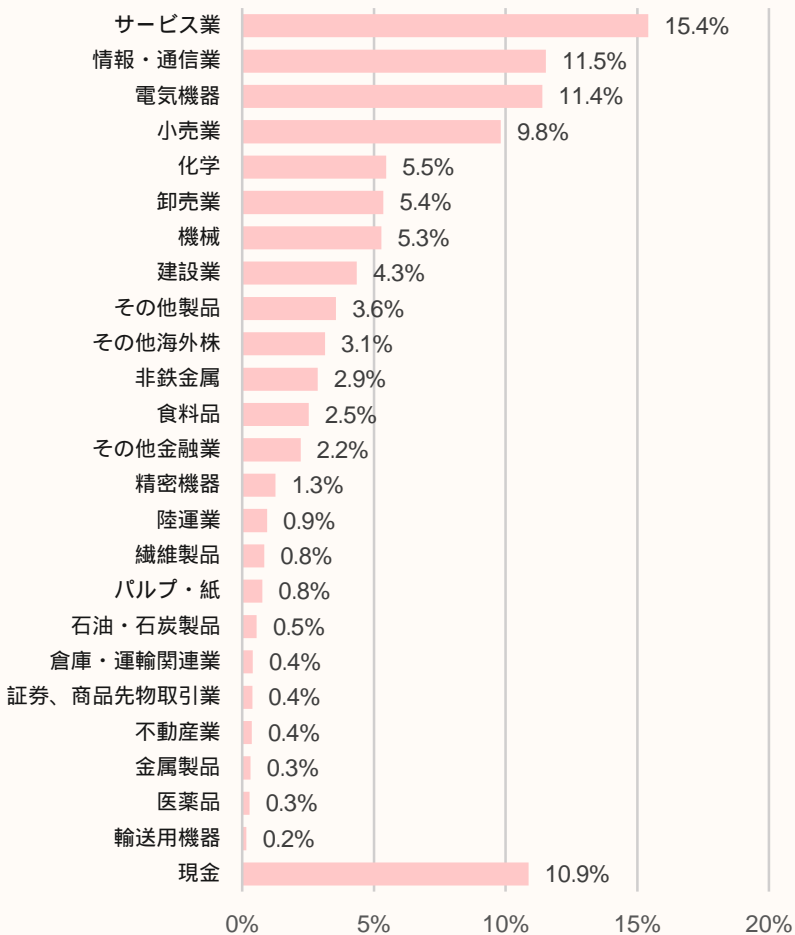
ひふみ投信マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	 東京センチュリー株式会社 Tokai Century	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.2%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とするリース会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	 あいホールディングス株式会社	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.8%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
3	 Microsoft	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
4	 TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.7%
		電子部品大手。HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がる「IoT社会」での長期的な成長に期待。				
5	 日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
		スマートフォン向けOLED用タッチセンサーの収益貢献期待高まる。一般印刷から産業・電子印刷へ軸足を移し、タブレット向けタッチセンサー領域では、品質・納期・数量などで優位性を持つ京都の老舗企業。				
6	 任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.5%
		1889年に花札メーカーとして創業するも、1983年に「ファミリーコンピュータ」が大ヒットし大変貌を遂げた。最近、据え置きゲーム機と携帯ゲーム機の融合系「Nintendo Switch」を発表。老舗ゲームメーカーの新しいチャレンジは始まったばかり。				
7	 アマゾン・ドット・コム	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
		本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。				
8	 九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.4%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
9	 アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
10	 じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.4%
		求人、住まい、車などを中心にライフイベント領域を中心にさまざまなサービスをインターネットを通じて提供する。経営理念「Over the Dimension(次元を超える)」を念頭に今後も事業領域の拡大が続く。				

規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年3月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	2.0%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
3	メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.7%
4	キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.6%
5	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
6	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.5%
7	イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
8	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
9	山一電機	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.5%
10	アドバンテスト	6857	大型	東証一部	電気機器	1.4%
11	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.4%
12	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.4%
13	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.4%
14	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.3%
15	ライク	2462	超小型	東証一部	サービス業	1.3%
16	堀場製作所	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.3%
17	アルバック	6728	中小型	東証一部	電気機器	1.3%
18	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.3%
19	セブテーニ・ホールディングス	4293	中小型	JASDAQ	サービス業	1.2%
20	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.2%
21	船井総研ホールディングス	9757	中小型	東証一部	サービス業	1.2%
22	レック	7874	中小型	東証一部	化学	1.2%
23	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.2%
24	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.1%
25	ワールドホールディングス	2429	中小型	東証一部	サービス業	1.1%
26	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.1%
27	MonotaRO	3064	大型	東証一部	小売業	1.1%
28	鳥貴族	3193	超小型	東証一部	小売業	1.1%
29	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.1%
30	三井金属鉱業	5706	中小型	東証一部	非鉄金属	1.0%

規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



6月の株式相場は月初から強い動きを見せて日経平均株価は一年半ぶりに2万円を回復しましたが、その後は2万円を挟んだ小動き商状に終始し、月末の日経平均株価は前月比1.9%高の20,033.43円でした。

6月の日経平均株価は、ISM製造業景況感指数（米製造業の景況感を示す指数）等の米国マクロ指標の底堅さもあり、2日には一年半ぶりに2万円の的大台を回復する力強いスタートを切りました。しかし月初以降は方向感に欠ける展開となります。前FBI長官の議会証言、英国の総選挙と注目イベントが並びましたが、議会証言は特にサプライズ無し、また英国総選挙では予想外に与党が苦戦したものの、連立を模索する動きもあってネガティブ視する動きは限定的で、米ドル/円、日経平均株価共に静かな動きが続きました。

更に月半ばに開かれたFOMC（米連邦公開市場委員会）、日銀金融政策決定会合でもサプライズはありませんでした。それでも重要イベントを無難に通過した安心感が広がるなか、日経平均株価は徐々に2万円水準の売りをこなしていくと、20日には20,318円まで上げ幅を拡大します。

しかし手掛かり材料に欠ける中では上値追いの動きも限定的で、その後は再び小動きに終始して月末を迎えました。大型株の値動きが限定的であった環境下、マーケットの関心は小型株に流れる格好となり、マザーズ指数の6月の騰落率は7.0%高と大幅続伸、1日当りの売買代金は今年5月迄の平均を64%上回る大高いとなりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

6月の運用について

東京都議会議員選挙（以下：都議選）は都民ファーストの会の圧勝に終わり、安定感のあった安倍政権にもかげりが見え始めています。経済重視から改憲重視へと矛先が変わりつつある中でこの大敗により、再度、経済重視へと方向性を修正できるかどうか注目しています。ここで改憲重視の姿勢を崩さず経済への関心が減ると、株式市場の先行きだけでなく安倍政権そのものの基盤が揺らぐような事態もあるかもしれません。

一方で株式市場は都議選の結果に対して神経質な動きにはなっていません。ただし、株式市場の主役はそれまで上昇していた銘柄からそれまで上昇していなかった銘柄へのシフトが起きています。リターンリバーサルという現象です。潮目の変化が株式市場全体の下落という形ではなく、リターンリバーサルという形であらわれているかもしれません。これは都議選の影響だけでなく、米国の金融緩和政策の終了宣言とそれによる米国金利上昇も影響していると思われます。

金融株や資源株といったオールドエコノミーの巻き返しはしばしばおきることで、今回もそのような流れですが、ITや半導体、新興市場などは業績的にも勢いが強いので、ポートフォリオの大きな変更はせず市場全体の様子を見ていこうと考えています。

外国株式の組入について

ひふみは今回はじめて米国株に投資を始めました。具体的には組入上位3位のマイクロソフト（MSFT）と同7位のアマゾン（AMZN）の2銘柄です。短期的には米国の長期金利が上昇局面にあるので株価は下降局面ですが、買い増しをしながら長期投資をしていく予定です。もちろん、純投資ですのでなにか急激な変化があったり判断を変更したら売却をすることもあります。

米国株の投資は当面10%以内を考えております。日本の超大型株の代替投資という側面が強く、日本の超大企業の成長力不足を一部米国株でカバーする戦略です。米国株はあと数銘柄組み入れる可能性があります。今後も全力を尽くして運用をしてまいりますので、宜しく願い致します。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今回のトピック：人生に影響を与えた【漫画】は何ですか？



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

『火の鳥』 著者：手塚治虫 出版社：朝日新聞出版

好きな漫画は「AKIRA」、「三国志」、「るろうに剣心」、「キングダム」、「聖 おにいさん」、「パノラマ島綺譚」、「ゴールデンカムイ」、「ふしぎの国のパード」、「インベスターZ」・・・数えきれないほどありますが、人生に影響を与えた1冊となると「火の鳥」でしょうか。とにかく内容が深く残酷で悲劇的ですが希望があります。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

『ガクラン放浪記』 著者：弘兼憲史 出版社：日本文華社

少年マンガ雑誌で連載していたのを中学生の時に読み、それまで知らなかった外の世界、自分からは物理的にも精神的にも何か縁遠い世界を知りました。その後に原作本を読み、なぜか自分の将来を強烈に考えるきっかけになったマンガです。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

『銀河鉄道999』 著者：松本零士 出版社：小学館

限りあるいのちの大切さや、科学技術進化の副作用などが印象的でした。ほかに好きな作品がたくさんあるので、またの機会に漫画談義したいですね。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

『エリア88』 著者：新谷かおる 出版社：小学館

中東の架空の国の外人部隊で闘う日本人傭兵のマンガです。その内容は単なるドンパチ的な戦争物ではなく、マクロ経済、金融、大国間の政治の駆け引きに翻弄される小国、戦争のメカニズムなど、当時の自分にはとても刺激的な内容でした。後に、このマンガで受けた刺激や考え方を取り入れつつ、ある小説の読書感想文を書いたところコンクールで入賞するという僥倖に恵まれるなど、色々な意味で印象深い作品で今でも折に触れ読み返しています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

『グリンゴ』 著者：手塚治虫 出版社：講談社

社内政治で秘境に飛ばされた日本人の主人公の葛藤と挑戦を描いた作品です。高校生のときから海外に留学していた私に勇気をくれました。社会人になった今読むと、現代の日本を予想していたような内容に驚きを覚えます。本作は手塚先生が亡くなったため、未完です。最終刊、最後ページの主人公の様子は手塚先生の日本の未来は君達に託したというメッセージに思えてなりません。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

『湾岸MIDNIGHT』 著者：楠 みちはる 出版社：講談社

首都高・湾岸線を時速300kmで走る人たち（警察24時などではルーレット族などと呼ばれています）の話です。いかにリスクを取りながら生き残るかが全体的なテーマで、走りだけでなく、ビジネスや生き方にまで及びます。資産運用にも通じる名言が多く登場し、その考え方の多くを参考にしていると一言でも過言ではないくらい素晴らしい作品だと思います。

キューピー株式会社（2809）



株価（月次）と純利益（年次）の推移



組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。2005年5月末から2017年5月末まで。

キューピーは、キューピーちゃん人形のロゴマークで有名な「キューピーマヨネーズ」をはじめ、ドレッシング等の食品の製造販売を手掛ける会社です。主力商品であるマヨネーズは、日本のマヨネーズ市場の約6割を占めていると言われています。

同社はマヨネーズ・ドレッシング等の調味料事業の他にも様々な事業を手掛けています。マヨネーズの原料であるタマゴの加工品を手掛けるタマゴ事業、さらにはタマゴから有用成分を取り出して、化粧品などに利用するファインケミカル事業なども手掛けています。その他にもサラダ・総菜事業、加工食品事業と、主軸のマヨネーズを基点として様々な分野で商品の製造販売を行っております。そのため、マヨネーズのイメージが強い会社ですが、マヨネーズが同社の売上に占める割合はそれほど高くありません。

現在、育成中のサラダ・惣菜事業では、単身世帯の増加を背景に利益率の高いカット野菜の需要が伸びている他、工場へのロボット導入や、同業他社と協力体制を強化するといった経営改革を実行しており、利益率の改善が期待できます。

また、デフレ消費が復活しても、マヨネーズは安定的な需要が見込める商品といえます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。

株式の組入比率は変化します。

「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

基準価額の変動要因

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスクと カントリー リスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

直接ご負担いただく費用

- 申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
- 信託財産留保額： ありません。

間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） 上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% （0.45500%）	0.4914% （0.45500%）	0.0756% （0.07000%）	1.0584% （0.98000%）
	500億円を 超える部分	0.4374% （0.40500%）	0.4374% （0.40500%）	0.0756% （0.07000%）	0.9504% （0.88000%）
	1000億円を 超える部分	0.3834% （0.35500%）	0.3834% （0.35500%）	0.0756% （0.07000%）	0.8424% （0.78000%）

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード」の評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号			

販売会社（証券会社）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			